

ASEAN・インド月報

(2013年9月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

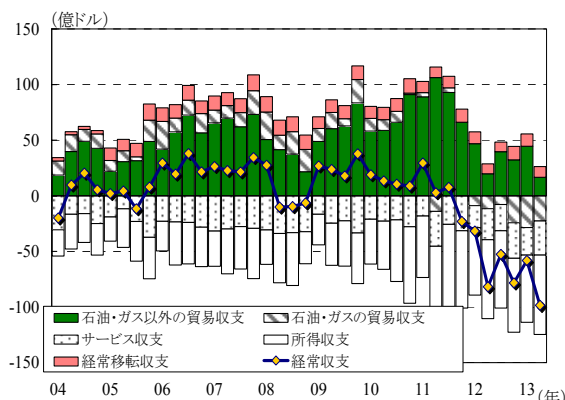
➤ **第2四半期の経常収支は▲98.5億ドルと赤字幅が一段と拡大**

第2四半期の経常収支は▲98.5億ドルと、第1四半期の同▲58.2億ドルから一段と悪化、過去最大の赤字を記録した。非石油・ガスの貿易黒字の縮小により、貿易収支が▲6億ドルの赤字となったことが主因である。所得収支は▲71.4億ドル、サービス収支も同▲30.7億ドルと大幅な赤字が継続。今後は燃料価格引き上げの影響で石油・ガスの輸入は抑制される一方、目先は通貨安が輸入価格を押し上げることで経常赤字に一段の拡大圧力がかかることが予想される。

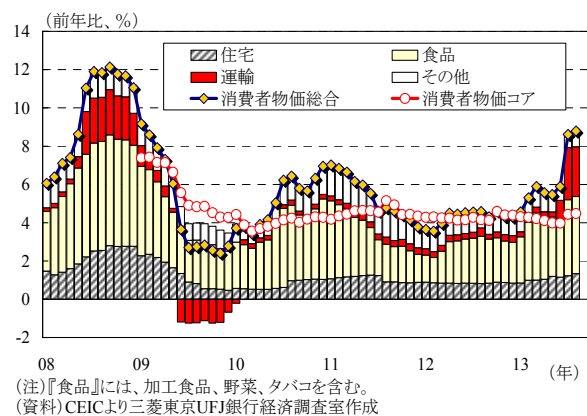
➤ **8月の消費者物価上昇率は前年比+8.8%へ加速**

8月の消費者物価上昇率は前年比+8.8%と前月の同+8.6%から加速した。5月下旬の燃料価格の引き上げに伴い、運輸が同+21.2%と高い伸びを続けたほか、食品や住宅、被服等の伸び幅も拡大した。燃料価格引き上げによるインフレ率の加速はこの先沈静化するとみられるが、今後は5月末対比で17.9%（9月5日時点）も下落したルピア安が輸入物価の上昇を通じて、国内でのインフレ圧力を高めることが予想される。

第1図：経常収支



第2図：消費者物価上昇率



インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.2)	(6.1)	(6.0)	(5.8)				
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	281,056	299,913	296,006	306,210	99,685	104,263	112,176	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(16.1)	(28.0)	(18.0)	(7.7)	(4.3)	(2.5)	(9.4)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(5.6)	(5.5)	(5.9)	(8.6)	(8.8)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	46,036	47,035	45,416	45,653	16,133	14,759	15,109	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲14.1)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲4.4)	(▲6.1)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	45,517	49,725	45,651	48,760	16,661	15,636	17,418	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(▲2.0)	(4.9)	(▲0.2)	(▲3.8)	(▲2.2)	(▲6.5)	(6.5)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	519	▲2,690	▲235	▲3,107	▲527	▲877	▲2,309	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,431	▲5,264	▲7,827	▲5,819	▲9,848				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,530	108,846	106,034	108,846	100,893	95,001	101,628	95,001	89,348	89,464
BI(政策)金利 ◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	6.00	5.75	6.00	6.50	7.00
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,507	9,646	9,706	9,803	9,765	9,921	10,089	10,605
株価指数 ◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	4,262.6	4,316.7	4,941.0	4,818.9	5,068.6	4,818.9	4,610.4	4,195.1

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
8月 2日	2013年第2四半期の実質GDP成長率は前年比+5.81%と、2009年第3四半期以来初めて6.0%台を割込んだ。
8月 14日	7月末時点の外貨準備高発表。前月比▲54.3億ドル増となる926.7億ドルで、3ヵ月連続で減少した。
8月 15日	中銀総裁会合開催。中銀は市場予想通り、政策金利(BIレート)を6.50%で据置き。
8月 16日	2013年第2四半期の国際収支統計発表。経常収支はGDP比3.6%、98.5億ドルの赤字で、国際収支は24.8億ドルの赤字だった。
8月 21日	7月の国内自動車販売台数発表。前月比+7.6%となる11万2,184台で、前年比では+9.4%。
8月 21日	7月の国内二輪販売台数発表。前月比+6.5%となる70万2,423台で、前年比では+21.3%。
8月 23日	政府、輸入抑制・投資促進に向けた政策パッケージを発表(下記①)。
8月 24日	大相撲ジャカルタ巡業が2日間の日程で開幕。日伊国交樹立55周年を記念し、5年ぶりの大相撲海外巡業が実現。
8月 29日	中銀、臨時会合を開催し政策金利を引上げ、7.00%へ(下記②)。
9月 2日	8月の消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+1.12%、前年比では+8.79%。コア指数は前年比+4.48%。
9月 2日	7月の貿易統計発表。輸出高は前月比+2.4%の151.1億ドル、輸入高は同+11.4%の174.2億ドルで、貿易収支は過去最大となる23.1億ドルの赤字だった。

①政府、輸入抑制・投資促進に向けた政策パッケージを発表

8月23日、政府は通貨ルピア安阻止に向け、輸入の抑制や海外からの投資促進などを柱とした緊急政策パッケージを発表した。ハッタ経済担当調整相は、本政策パッケージにより経常収支の改善を目指すと表明した。同相は国産バイオディーゼルの消費促進による軽油の輸入抑制や、高級車などの奢侈品に対する輸入関税の引き上げ、未加工鉱石の輸出割当規制の緩和、輸出比率30%以上の労働集約型産業に対する減税措置などを発表した。また、投資にかかわる許認可のワンストップ化、簡素化の促進や、投資規制分野(ネガティブリスト)の見直しなどにより、海外からの投資の促進を目指す。

②中銀、急速なルピア安を受け緊急利上げを実施、政策金利を7.0%へ引き上げ

8月29日、中央銀行は臨時の中銀総裁会合を開催、政策金利であるBIレートを50bp引き上げ7.0%とした。中銀は15日の定例会合ではBIレートを据え置いたが、その後ルピア安が急速に進んだことから、緊急利上げに踏み切った。中銀は市中金利の実質的な下限であるFASBI(翌日物中銀預入)金利も50bp引き上げ5.25%とした。また、海外投資家も購入可能なSBI(短期中銀証券)の最低保有期間を現行の6ヵ月から1ヵ月に短縮することで、海外からの投資資金の流入促進を図ると共に、新たに発行を始めたSDBI(中銀定期証券)を市中銀行のセカンダリ準備預金に算入することも決定した。
(アセアン金融市場部)

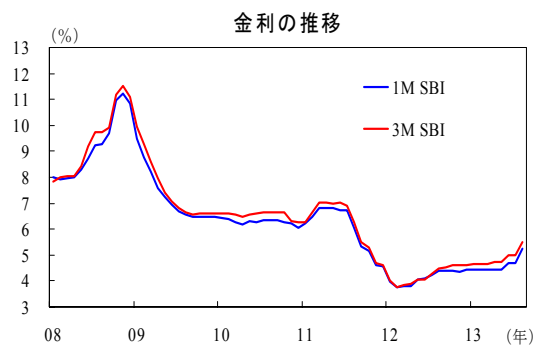
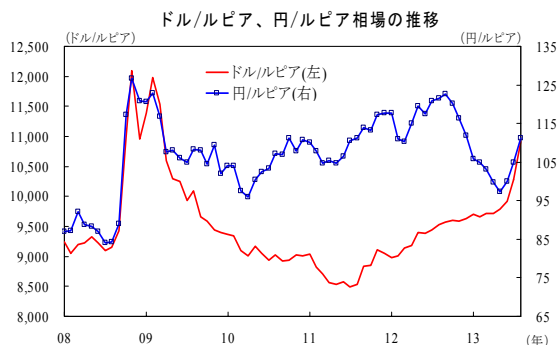
3. 市場動向

(1) 為替

8月の動向
8月のドルルピア相場は10,285でオープン。8月1日に発表された7月CPIは前年同月比8.61%と前月の5.90%から大幅な上昇となったが、概ね市場の想定内だったことから相場への影響は見られず、ドルルピアはレババン(断食明け大祭)休暇を挟んで10,300近辺での落ち着いた値動きとなった。しかし14日夜に発表された7月末時点の外貨準備高が926.7億ドルと前月に続き大幅な減少となったことや、16日夜に発表された第2四半期の国際収支統計で経常収支が過去最大となる98.5億ドルの赤字となったことを受け、翌週にかけて株式・国債市場が共に急落する展開に、為替市場でもルピア売りが殺到した。ドルルピア11,000を超えてルピア安が進行する中、政府は23日、輸入抑制と投資促進によりルピアを防衛する緊急政策パッケージを発表、中銀も市中外貨流動性を改善させる為の施策を発表したが、市場参加者の反応は限定的だった。発表後も株式・国債市場からの海外投資資金の流出は継続し、28日にはドルルピアは11,925に達した。これを受けて翌29日に中銀は臨時中銀総裁会合を開催し、政策金利とFASBI(翌日物中銀預入)金利の50bp引上げを決定した。これが好感されて株式・国債市場が月末に向けて反発すると、為替市場でも海外投資家勢を中心にルピア買いが優勢となり、ドルルピアは11,500まで値を戻してクローズとなった。
9月の展望
9月2日に発表された8月CPIは前年同月比8.79%と前月の8.61%から若干の加速に止まり、ひとまずインフレ懸念はやや後退した。しかし、同日発表された7月貿易収支が23.1億ドルの赤字と、統計開始以降最大の赤字幅を記録したことで、第3四半期の経常収支も悪化すると懸念が高まっている。8月29日の中銀による緊急利上げ決定以降、一旦沈静化していたドルルピア相場だったが、この発表を受けて株式・国債市場からの海外投資資金の流出が再開し、為替市場でも再びルピア売り圧力が高まっている。構造的な経常赤字を背景に、国内実需勢は当面ドル買い超の状態が続くことが想定され、ルピア安に歯止めを掛ける為には海外投資家勢による証券投資等、海外からの資金流入が必要な状況だが、国内でインフレが再加速する可能性や、貿易収支の動向、中銀による追加利上げの有無など依然として不確定要素が多く、海外投資家勢はインドネシアへの再投資を本格的に再開出来る状態にはない。どの程度までルピア安が進行するかは中銀の介入スタンス次第だが、当面ルピア安トレンドが継続すると見て問題なからう。

(2) 金利

8月の動向
中銀は15日の定例中銀総裁会合ではインフレ率が想定範囲内となったことで利上げを見送ったが、その後海外投資資金の流出が加速したことを受け、29日に臨時総裁会合を開催し、政策金利とFASBI金利の50bpの利上げを決定した。これを受けてオーバーナイト金利は5.30-5.50%水準へと上昇している。一方、国債市場では海外投資資金の流出を背景に、月後半にかけて軟調(利回りは上昇)となったが、中銀が緊急利上げを決定した29日以降はやや値を戻している。結局2年債利回りは前月末比0.58%ポイント上昇の7.80%、5年債は同0.63%ポイント上昇の8.04%、10年債は同0.59%ポイント上昇の8.42%、15年債は同0.57%ポイント上昇の8.77%と、利回りは全タームで大幅上昇している。
9月の展望
9月2日に発表された7月貿易収支が過去最大の赤字となったことで、株式・国債市場からは再び海外投資資金の流出が起きており、12日の中銀総裁会合では中銀は更なる打ち手を求められる状況となって来た。ただ、6月以降の為替市場の大混乱や、悪化傾向にある経常収支やGDPなどを背景に、海外投資家から見た投資先としてのインドネシアの優先順位は、新興国の中でも著しく低下しているものと見られる。仮に中銀が追加利上げや新たな金融政策を発表したとしても、本格的に海外からの投資資金の再流入が進むとは考えづらく、国債市場は当面上値の重い展開が続くものとする。



		13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,722	9,802	9,929	10,278	10,924	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,710	9,500	10,055	10,250	11,350
		Buying	9,410	9,800	9,755	9,950	11,050
		Selling	10,010	10,100	10,355	10,550	11,650
		Average TTM	9,721	9,755	9,888	10,107	10,800
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	99.08	92.68	102.08	104.70	115.35
		Buying	95.05	96.55	97.55	100.61	111.17
		Selling	103.20	100.50	106.75	108.88	119.61
Average TTM		99.60	96.66	101.86	101.49	109.52	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	4.44	4.44	4.70	4.70	5.25
		IDR 5Y	4.91	5.22	6.41	7.41	8.04
		IDR 10Y	5.50	5.98	7.13	7.83	8.42

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

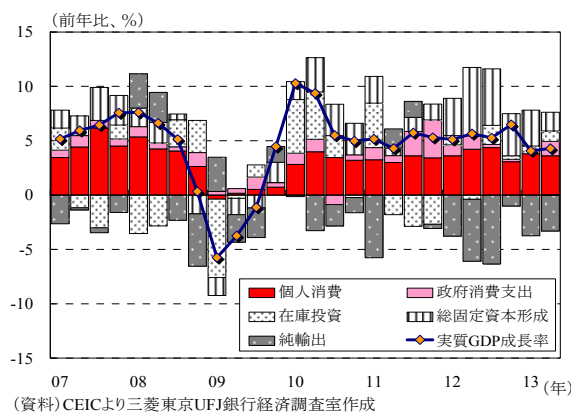
▶ **第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比+4.3%と前期から小幅加速**

第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比+4.3%と前期の同+4.1%から小幅加速した。輸出減が響いて外需のマイナス寄与が続いたほか、前期まで二桁増が続いてきた総固定資本形成は前年比+6.0%まで伸びが鈍化した。一方、良好な雇用・所得環境や物価安定を背景に個人消費は同+7.2%と底堅い伸びを維持、政府消費も同+11.1%と前期の同+0.1%から大きく拡大し、外需と投資の落ち込みを補った。

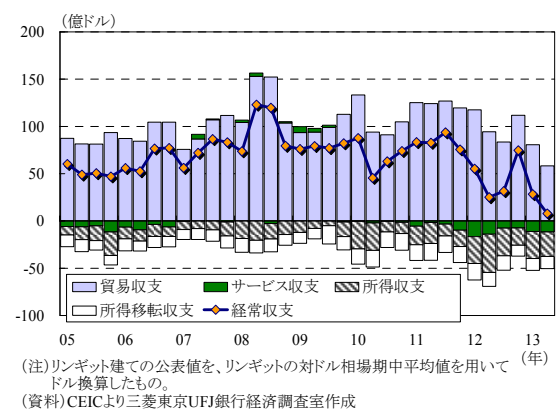
▶ **第2四半期の経常黒字は7.9億ドルへ急減**

第2四半期の経常黒字は7.9億ドルと、前期の28.3億ドルから急減した。海外経済の減速や一次産品価格の軟調によって輸出が前年比▲7.1%と減少した一方、輸入の減少幅が同▲1.3%と小幅にとどまり、貿易黒字が58.3億ドルと前期の86.6億ドルから大幅に縮小したことが影響した。一方、資本収支をみると、直接投資は▲24.8億ドルと3期連続の流出超となったものの、ポートフォリオ投資が11.6億ドルと小幅ながら黒字を維持したことで、資本収支全体では16.2億ドルの黒字となった。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：経常収支



マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/5	6	7	8
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.3)	(6.5)	(4.1)	(4.3)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(2.5)	(5.8)	(▲0.1)	(3.7)	(3.3)	(3.3)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	157,202	169,282	157,734	155,754	49,634	53,631	68,431	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(2.7)	(12.9)	(13.9)	(▲4.3)	(▲14.9)	(▲5.3)	(15.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.4)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(2.0)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	55,854	57,804	54,973	54,822	18,470	18,047	19,024	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(▲4.7)	(0.6)	(▲3.2)	(▲3.8)	(▲2.6)	(▲5.8)	(3.7)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	50,338	49,115	49,682	52,156	17,517	16,674	18,129	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(3.8)	(4.0)	(5.6)	(4.0)	(0.3)	(2.5)	(5.3)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	5,516	8,690	5,291	2,666	952	1,373	895	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	3,149	7,470	2,830	797				
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	104,884	131,780	137,784	135,374	137,784	137,780	134,682	139,569	134,674	136,417	133,400
銀行間3か月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.20	3.21	3.21	3.20	3.21	3.20	3.20	3.20
為替 (リンギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.123	3.058	3.083	3.071	3.021	3.145	3.192	3.277
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,636.7	1,689.0	1,671.6	1,773.5	1,769.2	1,773.5	1,772.6	1,727.6

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
8月1日	ナジブ・マレーシア首相兼財務相は、2013～2014年のマレーシア経済成長はわずかに減速するとの見通しを示した。内需が引続き成長を支えるものの、依然として減速傾向にある外的要因が同国の経済成長のリスクになっているとした。
8月1日	ナジブ首相、マレーシアをイスラム金融の世界的なハブへ振興すると発表(下記①)。
8月5日	従業員積立基金局(KWSP)は、8月の給与分より、従業員・雇用者双方の従業員積立基金(EPF)の拠出金比率を変更する。これまで、拠出比率は、55歳以上では通常の半分になっていたが、変更後は60歳まで通常の比率が維持される。
8月6日	マレーシア財務省は、2015年1月より新しい電子調達システム、eプロルハンを導入する。現行システムより手続が簡便になる。eプロルハンは、インターネットを通じて政府機関とサプライヤーが取引を進めるプラットフォーム。
8月19日	マレーシア政府は、9月の粗パーム油(CPO)の輸出税率を4.5%に据え置いた。7ヵ月連続の据置き。
8月21日	マレーシア統計局は、2013年第2四半期の国際収支を発表。貿易収支の黒字が縮小し、サービス収支の赤字が拡大したため経常収支の黒字は前期比▲70.5%の26億リンギ。同局は2013年第1四半期よりIMFの統計基準を適用し、国際収支の算出に当たり、一部データを再分類・調整し過去に遡り修正した。
8月22日	マレーシア内務省は、バングラデシュ政府との協議に基づき、2014年より段階的に就労を認める同国人労働者約130万人に特別なIDカードを発行する。カードの色は産業毎に変え、就労先を勝手に変更することを防ぐ。勝手な就労先の変更には、罰金1万2,000リンギが科される。同様の手法を、インドネシア、ミャンマーとも協議中。
8月26日	マレーシア政府は、クアラルンプール、ジョホール州及びマラッカ州の3ヵ所で大規模ごみ焼却炉の建設を予定しており、国際入札で発注先を決めるとしている。1ヵ所当たり6億～8億リンギ規模で、建設期間は3年間、処理能力は1日当たり1,000トンを見込む。
8月27日	ケダ州クリム・ハイテク工業団地内に研究開発拠点を設置(下記②)。
8月28日	マレーシア中央銀行と香港金融管理局(HKMA)は、イスラム金融の国際化やオフショア人民元業務の発展等での協力を引き続き強化していくことで合意した。また、年内に、マレーシア中銀とHKMAに両国の金融機関を加え、人民元業務を通じた貿易と投資の促進策に関する会議を開催することでも合意した。
8月29日	マレーシア女性・家族・社会開発省は、現在の9.9%の60歳以上の高齢者人口比率が、2030年には15%に上昇する見込みで、今後高齢者を焦点に据えた施策が必要となることを明らかにした。
8月31日	マレーシアは、独立から56年目を迎えた。

① ナジブ首相、マレーシアをイスラム金融の世界的なハブへ振興すると発表

8月1日、ナジブ首相は、マレーシアをイスラム金融の世界的なハブとして振興していくことを発表した。マレーシア中銀によれば、2013年上期に発行されたイスラム債(スクーク)は世界発行額の68%(415億ドル)を占めているほか、国内でのスクークはリンギの他、米ドル・中国人民元・シンガポールドル建てで発行されるなど、多通貨で利用可能なスクーク市場として成長している。

② ケダ州クリム・ハイテク工業団地内に研究開発拠点を設置

8月27日、北部コリドー経済地域を推進する北部コリドー推進局(NCIA)は、ケダ州のクリム・ハイテク工業団地(KHTP)内に工業分野の研究開発拠点を設置する計画を発表した。NCIAは、2013年～14年に設備投資として、KHTPの運営会社に1,000万リンギを割り当てており、道路、排水設備の改善、フードコート設置等のインフラ整備に充当する予定。更に、産学共同の研究センター設置のために高等教育機関や民間企業等から計3億8,600万リンギの投資誘致を目指している。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

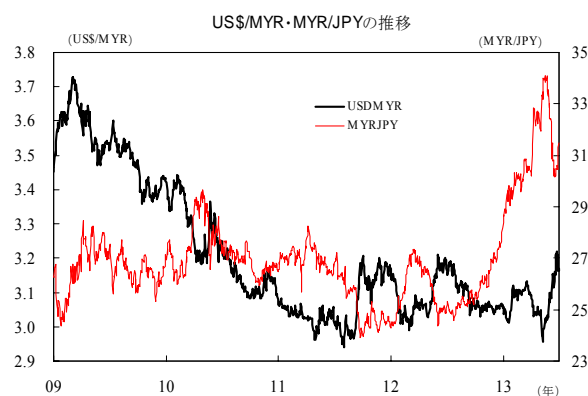
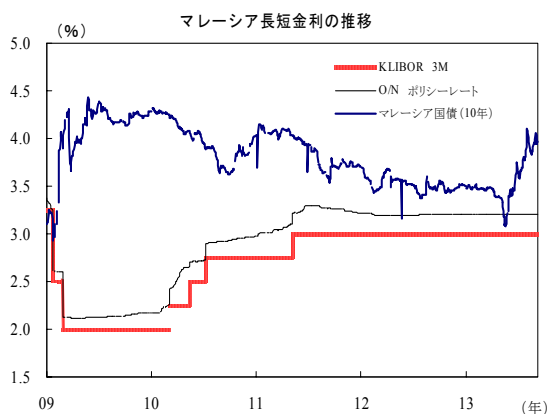
3. 市場動向

(1) 為替

8月の動向
前月のリンギット相場は、新興国通貨売りの流れの中、3.24台でスタート。その後は、インドやブラジルが通貨防衛のための利上げを敢行する動きなどがあったが、この流れは止まらず、リンギットも弱含みに推移した。月後半にかけては、マレーシアの第二四半期経常収支とGDPが発表されたが、経常黒字縮小と市場予想比弱めのGDPや年間成長率見通しの引き下げ等が嫌気され、さらにリンギットは売り込まれ、一時、3.33台を示現。その後は、やや戻し、3.28台での越月となった。
9月の見通し（予想レンジ：3.27-3.34）
今月のリンギット相場は、9月のFOMCに注目。足下の米経済指標は、QE3縮小開始を正当化しうる方向性を示してはいるが、実際にそのような判断がなされるか確認したい。市場がQE3縮小を所与の事として消化し始めれば、徐々にマレーシアにも資金回帰の動きが出てくるとは思われるが、アジア通貨売りの流れの中では経常収支の黒字幅が小さいことから比較的狙われやすい通貨となろう。成長見通しの下方修正は入ったものの、基本的には年率で4-5%程度の良好なマレーシア経済に著変なく、リンギットは徐々に買い戻されていく展開を予想。

(2) 金利

8月の動向
前月のリンギット金利は、短期は横這い推移、長期は第2四半期実質GDP成長率の結果が力強さが欠けた事や通年の成長率見通しが下方修正される中で、9月中のQE3出口観測が市場コンセンサスとなる中、マレーシア国債が売られ、長期金利は上昇し、4%台へ。KLIBOR3ヵ月物は、前月末比ほぼ変わらずの3.20%。10年物国債金利は、前月末比▲0.046%の4.05%で越月となった。
9月の見通し
今月のリンギット金利についても、短期は横這い、長期はQE3出口観測に起因するMGS売り圧力が金利上昇要因としてのしかかる。新興国通貨売り圧力が強まる局面では、長期金利は上昇方向に振れやすい見方を維持。



		13/5	13/6	13/7	13/8	13/9 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0972	3.1650	3.2522	3.2915	3.27-3.34
	MYR/JPY	32.45	31.30	30.02	29.84	29.6-31.6
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3ヵ月物)	3.21	3.20	3.20	3.20	3.18-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.41	3.63	4.10	4.06	3.90-4.20

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

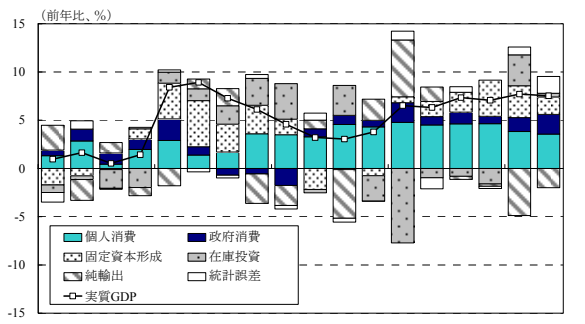
➤ **第2四半期の実質GDP成長率は前年比+7.5%の高成長**

第2四半期の実質GDP成長率は、前年比+7.5%と前期（同+7.7%）から小幅減速したものの、内需が主導となり引き続き高い伸びを示した。海外労働者送金の増加に支えられ、個人消費が同+5.2%と底堅く推移したほか、インフラへの投資増により政府消費が同+17.0%と加速した。一方で、外需は軟調で、輸出は前年比▲6.5%と2四半期連続で減少した。

➤ **6月の輸出は3ヵ月ぶりに前年比プラス**

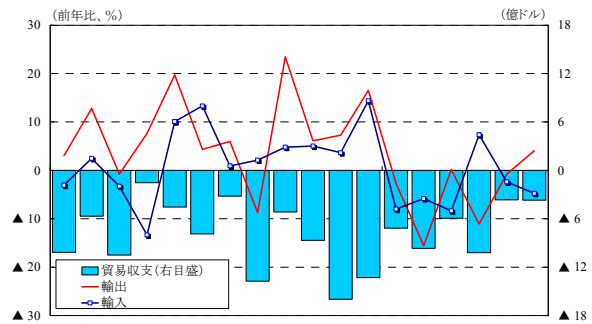
6月の輸出は、前年比+4.1%と3ヵ月ぶりに増加に転じた。石油製品や鉱業製品などが増加したことに加え、輸出額の約4割を占める電子製品（前年比▲2.2%、前月：同▲9.0%）や約1割を占める輸送用機械（前年比▲16.8%、前月：同▲32.8%）の減少幅が縮小した。一方で輸入は、電子製品などを中心に同▲4.8%と2ヵ月連続で減少した。この結果、貿易収支は3.7億ドルの赤字となった。

第1図：実質GDP成長率



(資料)フィリピン国家統計調整委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易収支



(資料)フィリピン国家統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/5	13/6	13/7	13/8
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(7.3)	(7.1)	(7.7)	(7.5)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(4.3)	(10.1)	(▲5.3)	(3.6)	(9.5)	(0.3)	(5.2)	
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	38,711	45,067	41,702	44,986	15,859	14,239	15,686	
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(8.5)	(25.3)	(27.9)	(11.7)	(11.2)	(4.0)	(8.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.8)	(4.7)	(3.2)	(3.6)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.5)	(2.1)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	52,097	13,348	11,992	12,081	13,505	4,893	4,490	4,836	
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.9)	(6.5)	(9.7)	(▲6.2)	(▲2.7)	(▲0.8)	(4.1)	(2.3)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	62,129	15,558	15,785	14,356	15,259	5,258	4,860		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.7)	(2.6)	(7.5)	(▲7.4)	(▲0.1)	(▲2.4)	(▲4.8)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,435	▲ 12,191	▲ 10,031	▲ 2,210	▲ 3,793	▲ 2,276	▲ 1,754	▲ 365	▲ 370		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,249	2,208	3,439					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	70,985	73,478	74,050	73,592	73,325	73,592	74,945	74,611
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	1.00	0.20	0.08	0.90	0.22	0.90	0.67	0.59
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	41.90	41.19	40.70	41.78	41.30	42.91	43.36	43.86
株価指数 ◎	4,201.1	4,372.0	5,812.7	5,346.1	5,812.7	6,847.5	6,465.3	7,022.0	6,465.3	6,639.1	6,075.2

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
8月5日	民間調査機関のソーシャルウェザーステーションが6月に実施した調査によると、自らを「貧困」と考えている人の割合は49%（10.4百万世帯に相当）と3月の52%（10.6百万世帯）から低下したものの、依然として高い水準にある。また、食事の面で「貧困」と考えている割合は40%（8.5百万世帯）と前回の39%から微増。
6日	7月の消費者物価上昇率は、前年比+2.5%と前月（同+2.7%、修正後）から鈍化した。牽引役は、住宅・電気ガス・水道といった非食料部門。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は同+2.3%と前月（同+2.5%）を下回っている。1-7月平均の上昇率は同+2.9%。
6日	7月の外貨準備高は、前月比+2.1%の829.4億ドル、金額で約17億ドル増加した。前月比で増加したのは4ヵ月ぶり。これは輸入の12ヵ月分、残存期間ベースで短期債務に該当する分の5.8倍に相当する。
12日	5月の海外直接投資（FDI）は17百万ドルの流入超。内訳は株式投資がネットで17百万ドル（流入76百万ドル、流出90百万ドル）の流出超となったものの、国内留保益が+67百万ドル、主に親会社と現地子会社間の親子ローンからなる債務ブレースメントが▲36百万ドル。1-5月の累計では前年比▲8.7%の15.2億ドル。
13日	6月の輸出は、前年比+4.1%の44.9億ドルと3ヵ月ぶりにプラスに転じた。メインのエレクトロニクス関連は、前年比▲2.2%の20.1億ドル、セミコンダクター関連は前年比▲12.6%の13.1億ドル。1-6月の累計額は前年比▲4.4%の255.8億ドル。
15日	7月の証券投資（ネット）は+895百万ドル（流入25.2億ドル、流出16.3億ドル）。1-7月累計では前年比+29.9%の24.8億ドルの流入超となっている。
15日	6月のOFW送金は、前年比+5.8%の19.2億ドル。1-6月累計では前年比+5.6%の107.0億ドル。内訳は海上就労者が25億ドル（前年比+7.4%）、陸上での就労者が82億ドル（同+5.1%）となっている。
22日	7月の国際収支は1,099百万ドルの黒字と、前年（3,182百万ドル）比では減少したものの、前月（692百万ドル）比では増加。1-7月累計では前年比▲18.3%の36.8億ドルとなっている。
27日	中銀は資本流出への対処策を検討（下記①）
28日	6月の輸入は、前年比▲4.8%、前月比▲7.6%の48.6億ドルと、2ヵ月連続で前年比マイナス。6月の貿易収支は、6月単月で前年比▲53.2%の3.7億ドル、1-6月累計では同+2.5%の41.1億ドルのそれぞれ赤字。

①中銀は資本流出への対処策を検討

8月27日、中銀は資本流出による悪影響から同国経済を守るべく、必要な場合「一時的な対応策」を導入する用意があることを明らかにした。具体的な施策としては、スポット及びスワップ市場を通じた潤沢な流動性の供給や、金融機関の再割引ファシリティ（Re-discount Facility）利用に関する規制緩和、預金準備率の調整等が挙げられている。ギニグンド副総裁は「中銀は安定したインフレ率を背景に政策対応の余地は十分ある」と述べる一方、急激なペソ安は消費や投資の減少に加え、インフレの加速をもたらすことから政策の柔軟性の余地を狭める恐れがあると指摘している。

(マニラ支店)

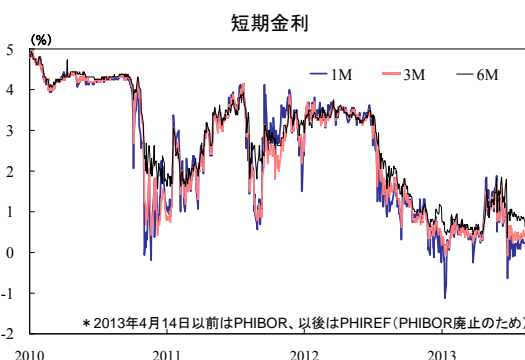
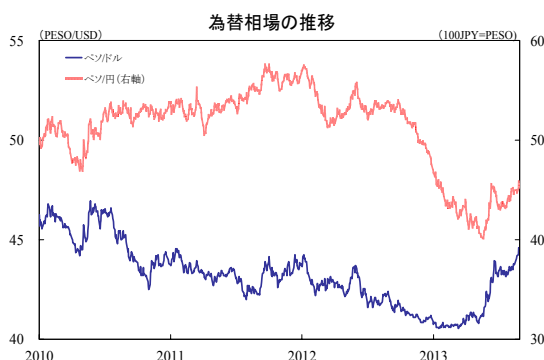
3. 市場動向

(1) 為替

8月の動向
8月のペソ相場は大幅安の展開。寄り付きは前月末比0.020ペソ高の43.400。米新規失業保険申請者数が低下、さらにISM製造業指数が大きく改善したことから、米雇用統計への期待が俄かに高まりドル円は99円台半ばまで大幅にドル高が進行、ペソは43.70台まで下落した。7月の米雇用統計では非農業者部門雇用者数が予想を下回る数字であったことから、ペソも値を戻したものの、再び43.80台へと反落、輸出やOFW送金等の経済指標は良好であったものの、ペソ買い戻しへの原動力とはならず。さらに9月からの米量的緩和縮小シナリオが現実味を帯びるに連れてエマージング諸国からの資金流出が想起される中、ペソは44台に突入、マニラ首都圏を襲った台風の影響による休場期間中に他のエマージング通貨が下落したことから、休場明けは乗り遅れまいとするペソ売りの動きが拍車をかけた格好となった。月末にかけては、シリア情勢を巡る軍事介入を警戒したリスク回避の動きに端を発した主要株式市場の下落がエマージング市場にも波及、米金融当局の量的緩和縮小を織り込む動きと相まって、約3年ぶりとなる44.750を示現。しかしながら、そのレベルでは中銀ともしきドル売りペソ買いの動きに、ペソの下落も抑えられた。第2四半期の実質GDP成長率は、市場予想(7.2%)を上回る7.5%というアジア諸国では中国と並ぶ良好な数字であったものの、フィリピン一国だけではエマージング通貨売りの流れに抗することもできず、逆に月末を控えたドル買い需要の流れに押し戻された形となり、結局先月末比1.185ペソ安の44.605でクローズしている。
9月の展望：予想レンジ (43.80~45.00)
米FRBによる9月からの債券購入額の減額開始はほぼ規定路線と思われることから、現状のドル高エマージング通貨安の構造には大きな変化が無いと考える。インドネシアやインドが大きく打たれる中、エマージング通貨という区分から離れ、低インフレ下での高成長を実現しているフィリピンのファンダメンタルズに着目したペソ買いの動きはやや時期尚早と思われる。44台後半では中銀ともしきドル売りペソ買い介入も噂されているものの、若干の下押しは意識する必要があるだろう。

(2) 金利

8月の動向
短期金利は全般的に上昇。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月末比+0.294%の0.375%、3ヵ月物が同+0.197%の0.532%、6ヵ月物は同▲0.042%の0.756%で越月。良好な経済指標を背景に9月からの米量的緩和縮小開始がメインシナリオとなりつつある中、シリア情勢を巡る軍事介入の可能性も取り沙汰されたことから、リスク回避によるエマージング市場からの資金流出が進み、金利が上昇(価格は低下)した。国債のイールドカーブはベアフラットニング。10年物国債利回りは先月末比▲0.015%の3.750%で取引を終えている。なお、8月19日、20日と台風の影響でフィリピン市場が休場、翌21日も祝日となった間に上述のシリア問題が飛び込んできたことも、休場明けの振れ幅を大きくした要因となっている。
9月の展望
米量的緩和縮小を織り込む動きによる新興国からの資金流出はもう暫く続くと思われることから、短期金利は高止まりが続こうが、四半期末に向けたドル調達意欲の拡大から徐々に収まると予想する。シリア情勢は、仮に軍事行動に突入しても限定的な動きに留まる可能性が高く、影響は大きくないと思われるものの、リスク要因はシリアのイスラエル攻撃による戦線拡大か。消費者物価指数が低位安定している状況下、今月開催される金融理事会では政策金利・SDA金利の据え置きが濃厚であり、材料とはなるまい。



		May-13	Jun-13	Jul-13	Aug-13	Sep-13 (予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4208	0.4407	0.4428	0.4543		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	41.150	42.250	43.150	43.400	
		High	42.630	44.170	43.750	44.750	45.000
		Low	40.735	41.850	43.050	43.400	43.800
		Close	42.260	43.200	43.420	44.605	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	1.0750	0.2600	0.0810	0.3750	0.00%-1.00%	
	コールローンレート	2.3125	2.1250	2.0313	2.0313	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	2.1812	1.9375	1.2208	1.4125	1.00%-1.20%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

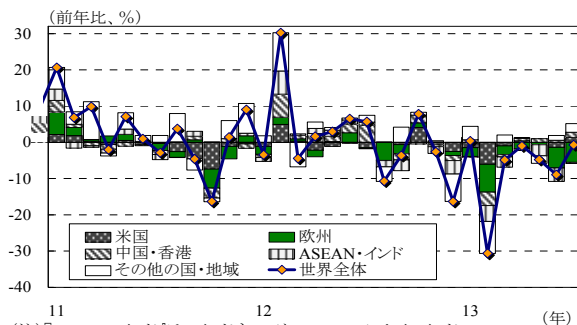
➤ 7月の非石油地場輸出は前年比▲0.7%とマイナス幅が縮小

7月の非石油地場輸出は前年比▲0.7%と6月の同▲8.9%から減少幅が縮小した。仕向け先別には、中国・香港向けが同+6.3%と9ヵ月ぶりの高い伸びを示したほか、米国向けも同+17.4%と大幅増、ASEAN・インド向けのマイナス幅も同▲1.5%と前月の同▲17.1%から縮小した。先行指標である製造業PMIの輸出受注指数は、8月も好不況の境目である50を6ヵ月連続で超えた。足元のアジア新興国市場の不安定化の影響が気かりだが、今後も輸出回復の動きが続くことを示唆している。

➤ 7月の消費者物価上昇率は前年比+1.9%と引き続き低水準で推移

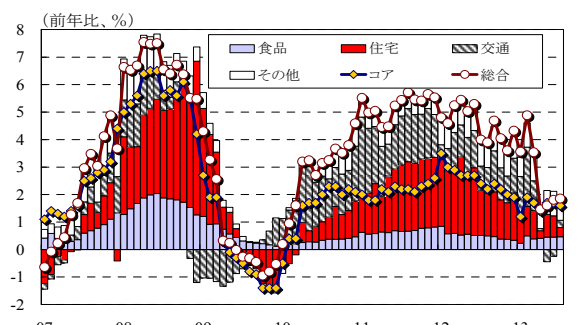
7月の消費者物価上昇率は前年比+1.9%と、6月の同+1.8%から小幅加速したものの引き続き低水準で推移している。このところの車両購入権（COE）価格の上昇を映じて交通が同+1.7%のプラスに転じた一方で、住宅市場の過熱抑制策を受けた住宅（同+1.3%）の上昇ペースの鈍化が続いたほか、娯楽・その他（同+2.7%）の伸び幅が縮小したことが影響した。シンガポール通貨庁（MAS）が公表するコアCPIも同+1.6%と前月の同+1.7%から小幅鈍化、引き続き落ち着いた動きを示している。

第1図：非石油地場輸出



(注)『ASEAN・インド』は、インドネシアとマレーシア、タイ、インド。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEIC、MAS統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/5	6	7	8
名目GDP (10億ドル)	232	266	277								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(0.0)	(1.5)	(0.2)	(3.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲6.0)	(1.2)	(3.0)	(▲4.2)	(2.7)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(▲0.2)	(▲2.1)	(▲4.7)	(▲0.5)	(2.9)	(▲3.9)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(1.6)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	125,474	124,276	119,214	129,829	44,142	41,945	44,577	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(▲4.2)	(▲5.1)	(▲8.7)	(▲0.1)	(1.3)	(▲2.9)	(5.6)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	114,571	116,833	110,285	116,690	39,752	37,296	41,051	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲9.3)	(▲4.0)	(▲4.5)	(▲9.5)	(6.0)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	10,902	7,443	8,929	13,139	4,390	4,650	3,527	
経常収支 (100万ドル)	84,572	82,162	64,280	16,977	12,815	14,104	18,000				
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	225,503	237,527	259,094	251,936	259,094	257,976	259,604	258,163	259,604		
SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
為替 (Sドル/USドル) *	1.363	1.257	1.249	1.247	1.223	1.238	1.249	1.249	1.260	1.268	1.273
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,060.3	3,167.1	3,308.1	3,150.4	3,311.4	3,150.4	3,221.9	3,028.9

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
8月7日	8月前半の自動車所有権書（COE）入札価格、全車種とも上昇。
8日	政府、2013年通年の実質GDP成長率見通しを前年比+2.5～3.5%（改定前：+1～3%）へ上方修正。
12日	2013年第2四半期の実質GDP成長率（改定値）は前年比+3.8%。
15日	6月の実質小売売上高は前年比▲3.9%（除く自動車では同+2.5%）。
	7月の民間住宅販売戸数は593戸（前月比▲72.0%）。
16日	7月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲0.7%。
18日	リー首相、独立記念集会で施政方針演説（下記①）。
21日	8月後半の自動車所有権書（COE）入札価格、大型車、二輪車を除き上昇。
23日	7月の消費者物価上昇率は前年比+1.9%。
26日	7月の製造業生産は前年比+2.7%。
27日	政府、公営住宅に関する新規制を発表（下記②）。
28日	リー首相、内閣改造を発表。チャン・チュンシン社会家庭開発相代行が大臣に昇格。
30日	政府、不動産開発税（DC）の改定内容を公表。工業用地を平均15%、土地付住宅を平均7%、集合住宅（土地なし）を平均5%引き上げ。商業（オフィス、店舗）およびホテル・病院は据え置き。
9月3日	8月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は50.5ポイント（前月：51.8）と6カ月連続で好不調の判断基準となる50を上回った。

① リー首相、独立記念集会で施政方針演説

8月18日、リー・シェンロン首相は独立記念集会の施政方針演説の中で「国家建設（nation-building）における戦略転換が必要」と述べ、国民の懸念が高まっている医療、住宅、教育分野の新たな施策を発表した。医療では、公的医療保険「メディシールド」を刷新し、新たに全国民を対象にした生涯保障の医療保険「メディシールド・ライフ」を導入するほか、高齢者や低所得層を中心に医療費負担を軽減する。一方で、保険適用範囲拡大に伴い保険料の引き上げは不可避との見方を示した。住宅に関しては「全てのシンガポール人勤労者世帯が住宅を購入できるようにする」と述べ、公営住宅購入の補助金支給対象を大幅に拡大する。教育分野では小学校卒業試験（PSLE）の評価方法や入学登録制度を変更する。また、深刻な人材不足に直面する中小企業を引き続き支援する一方、外国人流入抑制策は継続するとした。

さらに長期的なインフラ計画に関して、チャンギ空港の第1ターミナル屋外駐車場を再開発し小売店、レストラン、室内庭園からなる複合施設「プロジェクト・ジュエル」を建設するほか、第5ターミナルの建設や新たな滑走路の整備を通じて、チャンギ空港の取り扱い能力を倍増させる計画を明らかにした。このほかにも、パヤレバ空軍基地やコンテナ港の移転に伴う跡地の再開発計画も発表した。

② 政府、公営住宅に関する新たな規制を発表

8月27日、政府は公営住宅（HDBフラット）に関する一連の規定変更の中で、HDB関連の住宅ローン規制を強化した。HDBおよび金融機関が取り扱う住宅ローンの返済期間を短縮（それぞれ最長30年→25年、同35年→30年）したほか、HDBの住宅ローン支払い比率（Mortgage Servicing Ratio: MSR）の上限を借り手の月額収入の35%から30%へ引き下げた。さらに、永住権保持者の中古HDBフラットの購入は永住権取得後3年以上経過してからと規定した。（経済調査室シンガポール駐在）

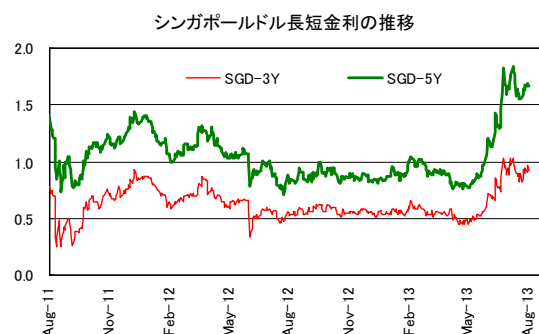
3. 市場動向

(1) 為替

8月の動向 (レンジ: 1.2567-1.2860)
8月のシンガポールドル (以下SGD) は、米金融政策の先行きを巡る思惑から6月、7月に続き変動幅の大きい相場展開となった。月初の米雇用統計が弱く、9月のQE3縮小観測が後退したことでドル安が進み、SGDは一次1.26台を割り込み、6月以来の高水準となった。もっとも、中旬以降はFOMC議事要旨などを受けて早期の利上げを織込む展開に、アセアン通貨はほぼ全面安。SGDも7月高値に迫る1.28台半ばまで反落した。下旬には内戦の続くシリアに対して、米国が軍事介入を実行すると機運が高まり、リスク回避的な動きも加わったが、SGDは底堅く推移。結局、1.27台前半まで回復してひけている。
9月の展望 (予想レンジ: 1.2600-1.2900)
9月のSGDは、引き続き米金融政策の先行きが焦点になるほか、シリア情勢を巡る金融市場のリスク姿勢の変化にも大きく左右されそうだ。米金融政策については、17日、18日のFOMCが目される。市場では今回のQE3縮小決定の有無が焦点となっている一方、金利面では早期の利上げを織込む動きも観測される。先行き不透明感の高い状況ゆえ、FOMCまではドル高SGD安バイアスがかかりやすい。シリア情勢については、米国による軍事介入の可能性が高まっている。引き続きいわゆる地政学リスクの高まりによる新興国資産売りの影響を受けやすい。

(2) 金利

8月の動向
8月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は再び上昇圧力が強まった。弱い米雇用統計を受けた月初こそ米金利、SGD金利ともに低下基調となったが、中旬以降はQE3縮小や、早期の利上げを織込む格好で反発。SGD金利は2011年4月以来となる1.9%台の高水準まで上伸した。月末にかけてはシリア情勢緊迫化による、いわゆる質への逃避もあり米金利はやや低下したものの、SGD金利の低下幅は限定的なものにとどまった。
9月の展望
9月のSGD金利は上昇圧力が強まりやすい地合が続くとみられる。まずは、米金融政策の動向について不透明感が高い状況がなお続いていることが要因として挙げられる。QE3の縮小のみならず、早期の利上げを織込みやすい状況となっており、米金利は中長期ゾーンが上昇しやすくなっている。他方、シリア情勢が緊迫化すると米国債への逃避により米金利は下落しやすいが、リスク回避の局面においてSGD金利は米金利に追随しづらい。SGD金利上昇一服には、米金融政策の不透明感払拭が条件となりそうだ。



			12/6	12/12	13/3	13/6	13/7	13/8	13/9 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2789	1.2217	1.2429	1.2664	1.271	1.2735	
		Buying	1.2689	1.2117	1.2329	1.2564	1.261	1.2635	
		Selling	1.2889	1.2317	1.2529	1.2764	1.281	1.2835	
	月末終値	USD/SGD	1.2689	1.2219	1.2395	1.2667	1.2705	1.2700	1.2600- 1.2900
	JPY/SGD	1.5968	1.4070	1.3159	1.2787	1.2977	1.2979	1.2500- 1.3250	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

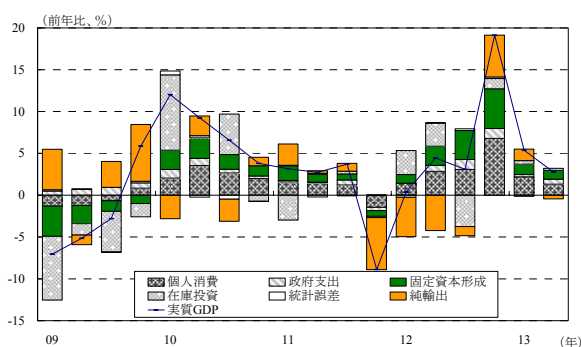
➤ **第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比+2.8%へ減速**

第2四半期の実質GDP成長率は前年比+2.8%と前期（同+5.4%）から減速した。内訳をみると、消費（同+2.4%）は、昨年末で期限切れとなった自動車購入優遇策の反動や洪水復旧需要の一巡により伸び悩んだほか、投資（同+4.5%）も前期から小幅減速した。さらに、財輸出（同▲1.5%）も全体を押し下げた。景気減速を受け、政府は遅れているインフラ投資の執行加速を図るほか、カンボジア・ラオスなどASEAN諸国への輸出支援策や新たなエコカー投資奨励策などの景気浮揚策を打ち出した。

➤ **8月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%へ鈍化**

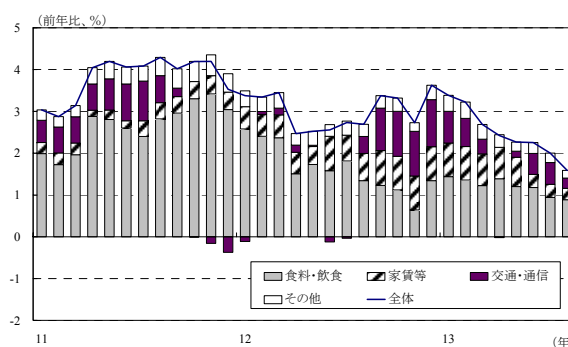
8月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%と前月（同+2.0%）から鈍化し、2009年10月以来の低水準となった。内訳をみると、食料・飲食（同+2.7%、前月：同+2.8%）、交通・通信（同+1.0%、前月：同+2.0%）の鈍化が全体を押し下げた。

第 1 図：実質 GDP 成長率



(資料)タイ国家経済社会開発委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 2 図：消費者物価上昇率



(資料) タイ商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/5	13/6	13/7	13/8
名目 GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたり GDP (ドル)	4,992	5,395	5,671								
実質 GDP 成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(3.1)	(19.1)	(5.4)	(2.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.2)	▲8.5	(2.2)	▲11.1	(43.8)	(2.9)	▲4.9	▲7.5	▲3.2	▲4.5	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(6.8)	(7.4)	(3.8)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	▲0.7	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	394,029	435,758	413,254	327,539	111,848	106,018	98,258	
(前年比、%)	(45.8)	▲0.8	(80.7)	(64.9)	(254.0)	(48.8)	(0.1)	▲3.5	▲14.1	▲25.4	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.0)	(1.6)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.8	0.5		
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	225,875	59,011	56,424	56,181	55,563	19,494	18,818	18,804	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.1)	▲3.4	(18.2)	(4.5)	▲1.9	▲5.1	▲3.5	▲1.3	
輸入 (FOB) (100万ドル)	161,897	202,130	219,860	54,500	56,343	56,452	56,060	18,959	18,230	18,546	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(8.8)	▲2.1	(16.4)	(6.4)	(0.2)	▲6.3	(0.9)	▲0.2	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	6,015	4,511	80	▲271	▲497	535	588	258	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	169	2,226	158	1,267	▲5,076	▲1,051	▲664	▲709	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233	10,139	4,593	2,410	4,023	3,125	106	▲1,875		
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,592	133,215	126,125	133,215	140,422	140,716	140,716	140,716		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,530	167,389	173,326	174,869	173,326	169,898	164,738	168,405	164,738	165,707	161,866
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	3.00	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
為替 (バーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	31.35	30.67	29.80	29.86	29.78	30.83	31.12	31.58
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,298.8	1,391.9	1,561.1	1,451.9	1,562.1	1,451.9	1,423.1	1,294.3

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値

(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
8月6日 タイ政府	<p>“景気刺激策を閣議で承認”</p> <p>タイ政府は閣議で、陰りが見え始めた景気を下支えするために、民間消費、民間投資、公的支出、輸出の4分野で構成される景気刺激策を承認した。タイ中銀が先日2013年の実質GDP成長率の予想について下方修正しており、政府にも危機感が強まっていた。パッケージのうち、公的支出では地方への資金割り当てを増やし、輸出面では、東南アジア域内国や中国の一部県への輸出強化や、外国人観光客へのマルチビザの発行緩和などを実施するとしている。</p>
8月26日 タイ商業省	<p>“タイの7月の輸出は冴えない結果”</p> <p>タイ商業省が発表した7月の輸出は、前年比▲1.48%の190億6,410万ドル、1-7月の輸出の累計は、1,323億6,810万ドルとなり、前年比で+0.6%となった。同省は、年間輸出について、「前年比+7.0-7.5%の2,450億~2,460億ドル」を目標としているが、9月に見直すとしている。商業省は、輸出不振について、日欧米の景気後退、中印の成長減速、中東各国の治安の悪化や政情不安などが主因だと説明。ただし、最近にわかには脚光を浴びているアフリカは依然、食品や消費財、自動車部品、エアコンなどの需要が高いと指摘している。7月のカテゴリー別では、農産品・同加工品の輸出が▲8.8%、工業製品が▲3.1%と、それぞれ落ち込んだ。</p>
8月26日 タイ国家コメ政策委員会	<p>“コメ担保融資制度の担保価格を決定”</p> <p>タイ国家コメ政策委員会は、10月1日から来年2月末までに収穫される1期作目の担保価格を1トン当たり1万5,000バーツ、3月~9月末までの2期作目を同1万3,000バーツとする2013年~14年のコメ担保融資制度の担保価格を決定した。タイ政府は1期作、2期作ともに世帯当たりの上限を設けるとし、1期作目は1世帯当たりの融資上限額を35万バーツ、2期作目は、上限額を30万バーツにする」と述べた。1期作目のコメ生産高を2,100万~2,200万トンと想定し、このうち約1,500万トンが担保に入れられるとの試算を示した。今回の制度変更によって年間の融資額が約2,700億バーツとなり、過去2年間の年3,300億~3,400億バーツから大幅に減少すると予想している。</p>
【中銀関連】	
8月21日 タイ中央銀行	<p>“政策金利は2.50%に据え置き”</p> <p>タイ中銀は MPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の市場予想通り、政策金利の据え置きを決定した（2.50%）。声明文では、世界経済は徐々に改善の兆しが見られるとし、米国経済は製造業・住宅着工を牽引に拡大、中国経済も最新の経済指標では幾つかの改善が見られるとした。欧州は家計と企業の財政健全化に回復の力点が置かれ、アジア経済は国内消費の減速、輸出は依然弱いと分析した。MPC メンバーは、足許の緩和的な金融政策は、タイ経済の調整局面において適切であり必要不可欠との認識を示した。インフレ率は抑制的である一方、国内外の金融環境については注視していくことが必要との見方を示した。MPC メンバーは 6 対 1 で政策金利を 2.50%に据え置くことを決定。1 名は翌年以降の継続的な経済成長を支えるために 25bps の政策金利引き下げが必要とした。</p>
8月22日 タイ中央銀行	<p>“パーツの下落は地域全体の動きに沿ったもの”</p> <p>タイ中央銀行のルエンピラユド副総裁は、パーツ相場下落について、「新興国から資金が流出する中で、地域全体の動きに沿ったものだ」との見解を示し、これまでの中銀高官の発言に沿った内容を述べた。また「もし下落ペースが急すぎるのであれば、行動の用意がある」と指摘する一方、「変動は大きいですが、中期的に見ればまだ大丈夫だ」と述べた。</p>
【その他】	
8月4日 一般報道	<p>“バンコク、反タクシン派デモで緊張”</p> <p>与党タイ貢献党議員が国会に提出した恩赦法案をめぐる、反タクシン元首相派グループが4日に抗議デモを実施するなど、反政府活動が広がる可能性が生じている。「反タクシン体制人民軍」と名乗るグループが、バンコクのルンピニ公園に約4,000人集まったとされ、「打倒タクシン体制」と氣勢を上げた。反タクシン派は、7日に国会で審議される予定の恩赦法案に対し、恩赦の対象にタクシン元首相が含まれる恐れがあるとして反発を強めている。人民軍は4日、元首相への恩赦付与に反対し、軍や警察を含む全ての国民に抗議行動への参加を促す声明を発表。人民軍スポークスマンは取材に対し「われわれは平和的な抗議を維持する」とした上で、「もし政府が武器を使い始めたら、武装蜂起につながるだろう」と警告した。政府はデモが暴力行為に発展する事態を懸念し、10日まで首都中心部に治安維持法を適用するとともに、警備態勢を強化し、地元メディアによると、約3,700人の警察官を首相府や国会など首都の各所に配置している。</p>

(バンコック支店)

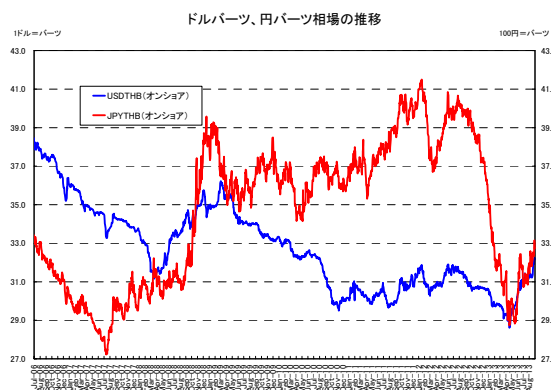
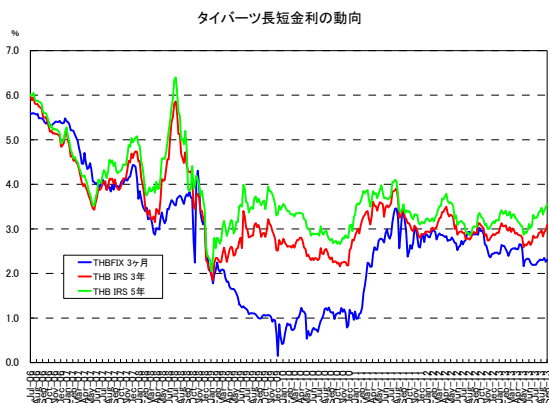
3. 市場動向

(1) 為替

8月、パーツは年初来安値を更新(8月のレンジ:31.18-32.30)
8月のパーツ相場(対ドル)は、31.27でオープン。国会での恩赦法案審議開始に伴う国内政治リスクが嫌気されパーツは弱含んだものの、中国貿易収支が良好な結果であったことで中国経済減速懸念が和らぎ、パーツは反発し月間高値となる31.18をつけた。しかし米量的緩和早期縮小観測を背景とした対ドルでのアジア通貨安が進み、パーツの上値は徐々に重くなった。インドネシアやインドネシアルピアなど経常収支赤字国が、米量的緩和と政策縮小後のファイナンス懸念から大きく売られると、パーツもつれ安となり31.50を下げ、更にタイSET株価指数が大幅下落するなど、海外投資家のタイ金融市場からの資金流出が顕著となると、パーツは年初来安値を更新し、一時パーツの月間安値となる32.30をつけた。弱いタイの第2四半期実質GDP成長率が象徴するように、年内の経済見通しも各期間が相次いで下方修正しており、陰りの見える景気動向からパーツの反発力は弱く、結局32台前半の年初来安値圏にて越月。
9月、米量的緩和早期縮小観測がパーツの重石(9月の予想レンジ:31.50-32.50)
パーツ相場(対ドル)は、米量的緩和早期縮小観測を受けたパーツ安が進み易い地合いと予想している。米金融政策の動向は、ドル投資資金の米国への回帰を想起させ、タイを含めた新興国全体に動揺を与えており、パーツは外部環境にも強く左右される。当局は域内通貨の動きに沿った動きとして、特段の懸念は表明していないが、海外投資家によるタイ証券市場からの資金流出が続いた場合、何らかの対応に迫られる局面もあるか。但し、外貨準備高が潤沢とはいえないインドネシアやインドとタイは状況が異なっており、パーツ相場の過度な変動に対してはタイ当局は為替介入などの直接手段をとってこよう。輸出動向は弱含みの状況が続いており、実需面からのパーツ買いサポートは弱い。経常収支赤字国の通貨が特に狙い撃ちされる状況の中、タイの今年の経常収支見通しはほぼ均衡すると見られており、輸出が更に落ち込むようだと年間ベースでは経常収支赤字となりかねない状況。年内に経済は持ち直すという見方もあるが、政府からは大規模なインフラ投資計画のみ打ち出されており、仮に実施されたとしても実態経済に反映されてくるのは来年以降となろう。各種景況感指標も不冴えである中、減速感が強まってきた場合は、海外投資家によるタイ金融市場からの資金流出が強まてこよう。

(2) 金利動向

8月、新興国への不安からパーツ金利は大幅上昇
タイ国内では1日から10日まで治安維持法が発令され、状況を見極めたい投資家の思惑もあり、タイ10年国債金利は3.97%台、パーツスワップ5年金利も3.46%台で揉み合う展開となった。その後、バンコク市内では恩赦法案に反対する集会が開かれたものの大きな混乱には発展しなかったこと、また治安維持法が解除されたこと、への安心感からタイ国債は買われ、タイ10年国債金利は3.89%台、パーツスワップ5年金利も3.32%台まで一時低下した。海外では米量的緩和縮小観測の高まりを背景に米国10年債金利が上昇する中、新興国の株式・債券は総じて売り圧力が強まり、タイSET株価指数は大幅下落。19日にはタイ第2四半期実質GDP成長率が発表され、市場予想を下回る内容に一層の不安感を煽ることとなった。その後、米FOMC議事録が開示されると、米国10年債金利は2.9%台まで上昇し、タイ国内では海外投資家による株式・債券の売り越しを背景に大幅上昇。タイ10年債金利は4.26%、パーツスワップ5年金利も3.56%まで大幅上昇し、越月となった。
9月、パーツスワップ金利に上昇圧力
9月も引き続き米国の量的緩和縮小観測を背景とした、パーツスワップ金利の上昇を予想。9月17日、18日に開催されるFOMCを前に、警戒感が高まっていることや、タイ国債の需給悪化を懸念した売りも想定され、金利上昇材料には大きく反応する可能性も。急激な値動きから流動性が乏しくなることも想定され、ボラタイルな展開となろう。



		2013/4	2013/5	2013/6	2013/7	2013/8	2013/9 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	29.335	30.182	31.137	31.357	32.089		
	弊行カウンターレート	USD/THB TTM	29.26	30.11	31.17	31.33	32.02	
		TT-Buying	29.01	29.86	30.92	31.08	31.77	
		TT-Selling	29.51	30.36	31.42	31.58	32.27	
	SPOT	USD/THB	29.340	30.415	30.935	31.330	32.160	31.50-32.50
		JPY/THB	30.115	30.270	31.020	31.943	32.780	31.00-33.00
金利・株式	政策金利(レポレート)	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	THBFX (6ヶ月)	2.31463	2.34376	2.18228	2.32791	2.30493	2.00-2.60	
	国債 (5年)	3.12	3.02	3.49	3.51	3.72	3.30-3.80	
	SET指数	1,597.86	1,562.07	1,451.90	1,423.14	1,294.30		

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

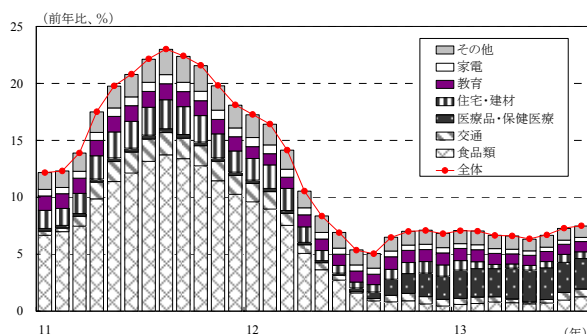
➤ 8月の消費者物価上昇率は前年比+7.5%へ加速

8月の消費者物価上昇率は前年比+7.5%と、前月（同+7.3%）から加速した。内訳をみると、住宅・建材（同+5.3%、前月：同+6.5%）や2012年9月以降に医療費が引き上げられた医療品・保健医療（同+54.9%、前月：同+56.8%）は小幅に鈍化したものの、全体の約4割を占める食料品（同+3.0%、前月：同+2.2%）が加速したことが全体を押し上げた。

➤ 5月の外貨準備高は270億ドルへ減少

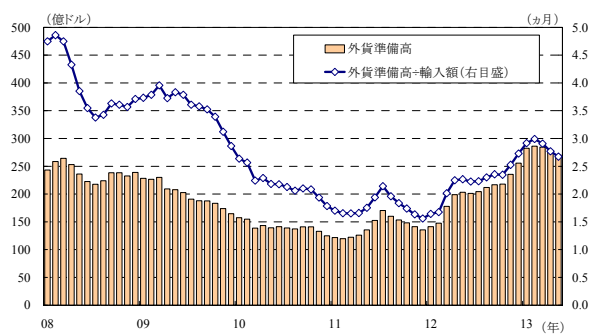
5月の外貨準備高（除く金）は270億ドルと、2月の286億ドルをピークに減少傾向にある。外貨準備高を輸入額で割った月数をみると2.7ヵ月と、一般に十分な外貨準備高の水準とされる「輸入額の3ヵ月」を依然として下回っている。

第1図：消費者物価上昇率



(資料) ベトナム統計総局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外貨準備高



(注) 外貨準備高は、金を除くベース。輸入額は、12ヵ月移動平均。
(資料) IMF、ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/5	13/6	13/7	13/8
名目GDP (10億ドル)	116	136	156								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,334	1,543	1,755								
実質GDP成長率 (前年比、%) (注1)	(6.4)	(6.2)	(5.3)	(5.1)	(5.4)	(4.8)	(5.0)				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	(6.8)	(4.8)	(6.7)	(5.2)	(5.5)	(6.3)	(6.7)	(6.5)	(7.0)	(4.4)
国内自動車販売 (台)	111,633	109,568	80,456	20,203	24,559	18,690	24,450	8,210	8,239	8,209	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲1.8)	(▲26.6)	(▲28.1)	(▲15.2)	(3.1)	(39.1)	(43.8)	(40.6)	(21.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(18.7)	(9.1)	(5.6)	(7.0)	(6.9)	(6.6)	(6.4)	(6.7)	(7.3)	(7.5)
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,237	96,906	114,573	29,980	31,024	29,647	32,717	11,675	11,009	11,599	11,500
(前年比、%)	(26.5)	(34.2)	(18.2)	(13.1)	(17.8)	(19.2)	(14.6)	(20.4)	(11.3)	(13.8)	(11.6)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,839	106,750	113,792	29,175	29,975	29,511	33,920	12,228	10,723	11,220	11,800
(前年比、%)	(21.3)	(25.8)	(6.6)	(6.8)	(7.4)	(20.2)	(18.1)	(19.6)	(12.5)	(16.8)	(15.0)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,602	▲9,844	780	805	1,049	136	▲1,203	▲553	286	379	▲300
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236	9,062	2,084	2,152						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539	25,573	21,673	25,573	28,444		27,048			
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	10.00	9.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	19,138	20,663	20,872	20,865	20,853	20,881	20,968	20,968	21,034	21,220	21,121
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	422.37	392.57	413.73	491.04	495.14	503.98	491.57	494.78

(注1) 年次：2010年基準。四半期：2012年は1994年基準、2013年は2010年基準。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年7-12月は新2005年基準。2012年6月以前（含、年次）は旧2005年基準。

(注3) ◎：期末値、※：期中値。

(資料) ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
8月1日	商工省、電気料金を5%値上げ。
5日	ズン首相、ハノイで王毅中国外相と会談。
	中銀、金売買ライセンスを保有する銀行および企業に対し、規制の厳格な遵守と日次の取引報告を義務づけ。
9日	IMF、2013年の実質GDP成長率見通しを上方修正（下記①）。
22日	財務省・商工省、石油製品価格を引き下げ。
24日	8月の消費者物価上昇率は前年比+7.5%。
26日	8月の貿易赤字は3億ドル。
27日	8月の鉱工業生産は前年比+4.4%。
9月1日	ガス卸売り各社、家庭用ガスボンベの価格を引き上げ。

①IMF、ベトナムの2013年実質GDP成長率見通しを上方修正

8月9日、国際通貨基金（IMF）は6月に実施したベトナムとの4条協議を踏まえ、声明文を発表した。その中でIMFは、ベトナムはマクロ経済の安定を取り戻したものの、堅調な外需に対し内需は確固たる足がかりをつかめないと述べた。内需低迷の原因としては、低い生産性、資源配分の不均衡、銀行部門の不良債権問題、一部国営企業の非効率性などを挙げた。2013年通年の実質GDP成長率の見通しについては、輸出が堅調なことから、前年比+5.3%（従来：同+5.2%）へ上方修正した。また、これまでの政府の経済運営に関しては、マクロ経済の安定化、銀行部門と国営企業の脆弱性を抑制した点で「著しい進歩があった」と評価した。

一方で、金融部門と国営企業には依然として懸念が残るとし、一部の銀行では自己資本や引当金が不十分であり、かつ収益性が低くなっていると指摘した。さらに、データ上の制限や規制・監督の枠組み上の問題が金融システムの実態把握を難しくしているとも述べた。

今後の金融政策に関しては、インフレの低位安定の維持、為替レート of 安定と外貨準備高の積み増しを促した上で、目先、物価上昇リスクを考慮すると、さらなる利下げ余地はほとんどないと述べた。さらにマクロ経済運営における統制的な措置は減らすべきとし、管理フロート制下で為替レートにより柔軟性を持たせることや中銀の自立的な運営などを促した。

銀行部門の健全化のための具体的な措置としては、銀行への資本注入、監督・規制強化、不良債権処理の実行などを挙げ、与信リスク分析と一層の透明性促進を通じたガバナンスの強化が引き続き最重要課題とした。また国営企業改革を促進するための運営委員会の設置も勧告した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

3. 市場動向

(1) 為替

8月の動向～市場ではUSD売り・VND買い継続も、中銀のUSD買いとVND金利低下でUSD反発

8月のUSD/VND相場は、VND金利高を背景に一時21,060程度までVNDが買われたが、中銀が市中銀行からのUSD買いレートを引き上げたことが下値サポートとなり、月末に掛けて再びUSDが上昇に転じた。月初は、VND金利が低下傾向にあったものの未だ絶対水準が高く、安定的に0.3%程度で推移するUSD金利とは大きな金利差を維持していた。この為、6日にはUSD/VND21,060(前月末比▲89)までVND高・USD安が進行。これに対し、7日に中銀はホームページ上で市中銀行からのUSD買いレートを20,826から21,100へ引上げた為、USD/VND相場は下げ余地を失い、同水準で横這い推移。中銀は外貨準備の積み上げを図ったか、相場の急変を嫌ったと思われる。その後、実需とおぼしき大口のUSD買いを切っ掛けにUSD買いに転じ、且つ月末に掛けてVND金利の低下が進んだことから月末に掛けてUSDが一層優勢になり、結局、月末時点のUSD/VND相場は前月末同水準の21,149で越月。

9月の展望～緩やかなVND安を予想するが、VND金利動向と9月経済統計データ次第では不安定な動きも

最近、USD/VND相場への影響が顕著なVND金利は、1週間物未満を中心に急低下、1ヵ月物は比較的下げ渋った。1ヵ月を境に幅は異なるが、9月はVND金利低下傾向の中でVND買い地合いが弱まり、場合によっては不安定な動きも予想される。その他経済統計に関しては、7月貿易収支が黒字3.79億ドルと7月に続き2ヵ月連続の黒字が確認された一方、統計局は8月貿易収支を▲3億ドルと一転赤字予想。また8月CPIは燃料・電気料金の値上げ影響に加え、一部地域の医療費引き上げの影響で前年同月比7.5%と今年一番の上昇を見せた。短月の数字では材料視されていないが、9月下旬に発表される9月経済統計データには注意を要する。

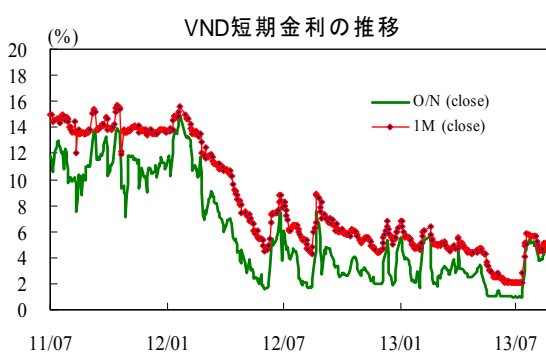
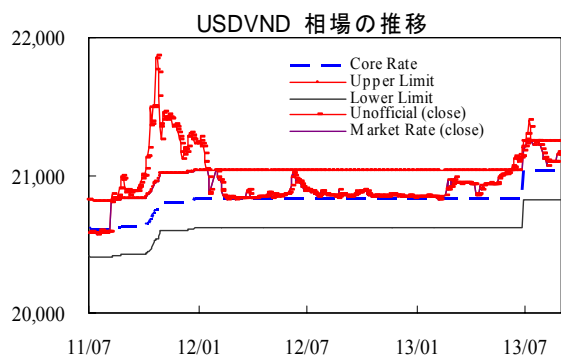
(2) 金利

8月の動向～翌日物、1週間物金利は急速に低下、1ヵ月物金利は下げ渋り

7月11日に中銀が資金吸収規模を拡大したことを切っ掛けに急騰したVND金利だが、8月の中銀は概ね中立的な資金調節スタンスに戻った。これを受けて、VND金利は月初から低下し始め、7日にO/N金利3.8%(前月末比▲1.17%)、12日に1M金利4.5%(▲1.19%)の月中下値を付けた。その後、一旦横這いから上昇に転じ、20日には月中高値のO/N金利4.66%(▲0.31%)、1M金利5.17%(▲0.52%)まで上昇。しかし、銀行の準備預金積上げが完了する月末に掛けて短期資金ニーズが急速に弱まると、月末時点ではO/N金利が2.23%(▲2.74%)まで急落した一方、1M金利は4.74%(▲0.95%)への低下に止まった。なお、VND金利の低下が為替市場でのVND売りに繋がる環境化、中銀は8月22日に短期国債発行により1.1兆ドン(約50億円)の資金吸収を行ったが、その後は特段の資金調節を行わず。

9月の展望～緩やかな金利低下傾向を予想するが、為替市場でVND売りの場合は中銀の資金吸収も

O/N、1W金利の急低下に際して、中銀が何ら対応を行わなかったのは意外感があったが、現時点では中銀の資金吸収手段が3ヵ月物以上の短期国債発行に限られており、且つ1ヵ月物以上の金利は高止まりしているため、やむ無しの観あり。そうすると、VND金利の変動サイクルとして、月初に上昇し、月末に掛けて低下する傾向にあり、中銀が銀行間市場で資金吸収に動かない場合は、この動きに牽引され1ヵ月物金利も含めた緩やかな低下傾向が予想される。しかし乍ら、VND金利低下により為替市場でのVND売りが活発化する場合は、中銀が資金吸収に動く可能性があり、金利動向を占う上でも為替市場へ注視する必要がある。



		Jun-12	Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	Aug-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,883	20,878	20,840	20,946	21,173	21,149	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,885	20,885	20,835	20,945	21,190	21,150
JPY/VND		263.70	269.31	242.55	222.58	214.82	215.38	
USD/JPY		79.20	77.55	85.90	94.10	98.64	98.20	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	7.50%	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%	4.74%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

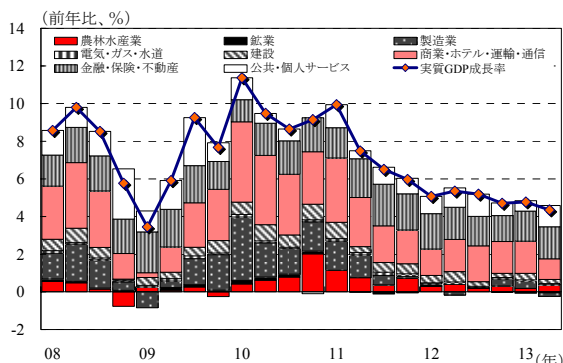
➤ 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+4.4%へ一段の減速

4-6月期の実質GDP成長率は前年比+4.4%と、前期の同+4.8%から一段と減速、リーマン・ショック直後の2009年1-3月期の同+3.5%以来の低成長となった。産業別にみると、製造業や商業・ホテル・運輸・通信、建設業の不振が目立った。需要項目別には、総固定資本形成が同▲1.2%と減少に転じたほか、個人消費も同+1.6%と前期の同+3.8%から大きく鈍化。引き続き供給制約が成長を抑制しているとみられるほか、実質金利の高止まりが投資と消費を弱めている模様だ。

➤ 7月の卸売物価上昇率は前年比+5.8%と5ヵ月ぶりの高い伸び

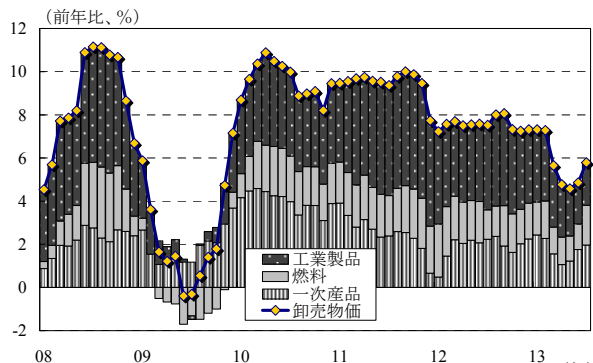
7月の卸売物価上昇率は前年比+5.8%と前月の同+4.9%から加速し、5ヵ月ぶりの高い伸びとなった。コアインフレ率の代替指標とされる工業製品は同+2.8%と前月から不変であったが、豪雨による野菜価格の上昇を受けて一次産品が同+9.0%まで伸びが高まったほか、原油価格の上昇によって燃料も同+11.3%へ加速したことが影響した。

第1図：鉱工業生産



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：卸売物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/5	6	7	8
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(5.2)	(4.7)	(4.8)	(4.4)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.0)	(0.4)	(2.1)	(2.2)	(▲1.1)	(▲2.8)	(▲2.2)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,681,878	616,283	680,681	725,893	606,555	201,437	196,732	186,239	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(2.0)	(3.9)	(11.1)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲8.9)	(▲4.8)	(▲8.3)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.3)	(7.9)	(7.3)	(6.7)	(4.7)	(4.6)	(4.9)	(5.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.4)	(9.9)	(10.1)	(10.7)	(9.5)	(9.3)	(9.9)	(9.6)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	297,287	71,149	72,797	82,183	71,574	23,969	23,786	25,834	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.8)	(▲8.5)	(0.7)	(3.5)	(▲2.6)	(▲3.3)	(▲4.6)	(11.6)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,074	119,262	129,356	127,470	122,754	44,673	36,035	38,103	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(▲1.3)	(7.5)	(1.6)	(6.1)	(7.0)	(▲0.4)	(▲6.2)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,787	▲48,113	▲56,559	▲45,287	▲51,180	▲20,704	▲12,249	▲12,268	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲20,976	▲31,857	▲18,078					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	282,517	268,721	268,500	268,825	270,587	268,500	264,045	267,186	264,045	259,070	
レポレート (%) ◎	6.75	8.50	7.50	8.00	8.00	7.50	7.25	7.25	7.25	7.25	7.25
為替 (ルピー/ドル) *	45.58	48.20	54.41	55.22	54.15	54.17	55.93	55.05	58.38	59.75	63.05
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	18,763	19,427	18,836	19,396	19,760	19,396	19,346	18,620

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
8月1日	政府、小売業の外資規制を再度緩和（下記①）。
6日	インド準備銀行（RBI）、元IMF首席エコノミストで現インド財務省首席経済顧問のラグラム・ラジャン氏を次期総裁に任命（就任：9月5日）。
8日	国会、改正会社法案を可決。 RBI、ルピー安対策として新たな流動性引き締め措置を発表。2,200億ルピー（35億9,000万ドル）規模の短期債入札を毎週月曜日に実施する。
12日	チダムバラム財務相、経常赤字縮小策を発表（下記②）。 7月の乗用車販売台数は前年比▲8.3%の18万6,239台。 6月の鉱工業生産指数は前年比▲2.2%。 7月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+9.6%（前月：同+9.9%）。 7月の輸出額は前年比+11.6%の258.3億ドル。
13日	政府、金と銀の輸入関税と物品税を引き上げ（下記②）。
14日	RBI、金のコインおよびメダルの輸入を禁止する通達を発表（下記②）。 RBI、非居住インド人向け国内預金の金利上限の変更を発表（下記②）。 7月の卸売物価上昇率は前年比+5.8%。
15日	RBI、外貨流出抑制に向けた措置を発表。自動認可ルートでの対外直接投資の上限額（自己資本の400%→同100%）および自由送金制度下での居住者の海外送金額の上限（年間20万ドル→同7万5千ドル）を引き下げ。
19日	RBI、資産再建会社（ARC）への外資出資比率の上限引き上げ（下記①）。
20日	RBI、市場公開操作を通じた総額800億ルピー（13億ドル）の長期国債の買い入れを発表（実施：8月23日）。
28日	RBI、ルピー安対策として国営石油会社を通じたドル売り介入を発表（即時実施）。
29日	政府、LPG購入の補助金直接支払い制度の対象地域を拡大を発表、2013年1月までに新たに269地域で実施。
30日	シン首相、下院で国内経済について演説。インフラ事業認可や外資規制緩和などの成果が現れる年度後半にかけて景気が持ち直すとの見方を示すとともに、中期的には経常赤字を名目GDP比2.5%まで抑えたと述べた。 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+4.4%。
9月2日	8月の製造業購買担当者指数（PMI）は48.5（前月：50.1）へ低下。

①政府、小売業の外資規制を再度緩和

8月1日、政府は総合小売業の外資規制を再び緩和した。昨年9月に規制緩和に踏み切ったが、付随規定が厳しく外資参入が進まなかったため。外資企業に商品調達先の30%以上を地場中小企業とすることを求めていたが、「中小企業」の定義を「設備投資総額が100万ドル未満の企業」から「同200万ドル未満の企業」へ改定。また、3年以内に「総投資額」の50%以上を後方インフラ整備に充てることを求める規定についても、「初期投資」の50%以上へ引き下げた。進出先も100万人超の都市に限定していたが、各州政府の承認を条件に100万人以下の都市にも進出可能とした。同日政府は、7月16日に公表していたFDI規制緩和の第2弾も閣議決定した。通信事業や保険業での出資比率引き上げ（それぞれ74%→100%、26%→49%）が柱となる。

②チダムバラム財務相、経常赤字縮小策を発表

8月12日、チダムバラム財務相は議会で経常赤字縮小策を議会で発表した。金・銀、石油、非必需品の輸入を抑制し赤字縮小を目指す一方、対外商業借入（ECB）の規制緩和や在外インド人向け国内預金の制度変更等により国内への資本流入を促す。財務相は2013年度の経常赤字を700億ドル、名目GDP比3.7%（前年度：同4.8%）に抑える考えを示した。翌13日、政府は金と銀の輸入関税と物品税の引き上げを実施。14日に中銀（RBI）は、非居住者外貨預金の金利上限の引き上げや非居住者預金の金利上限に関する規制緩和も相次いで発表した。（経済調査室 シンガポール駐在）

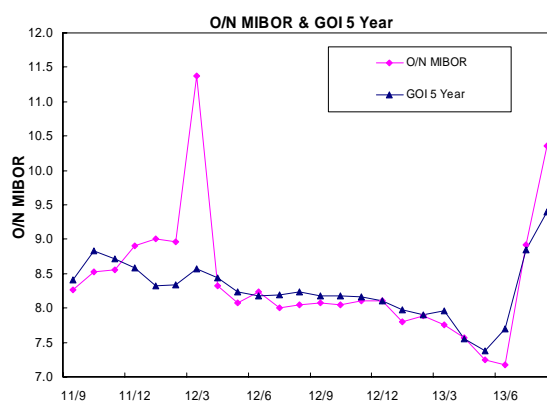
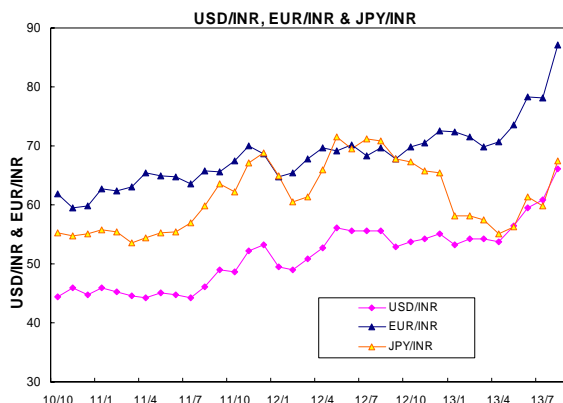
3. 市場動向

(1) 為替

8月の動向
<p>インドルピーは対ドル60.80でオープン、前半は底堅く推移したものの、14日に発表された国内向け資本規制を切掛けにルピー売りが強まり、月末に掛けてはシリア情勢悪化を受けた世界的なリスクオフの流れから最安値を連日更新することになった。インド政府は6日、退任するスバラオ中銀総裁の後任に、ラグラム・ラジヤン元IMFチーフエコノミストを任命、市場はこれを好感しルピー買いが強まった。8日、中銀が週次短期債入札を実施すると発表、ルピーは一段高となり、ドル・ルピー安値60.32を示現した。しかし12日に発表された鉱工業生産が予想比弱めであったこと、中銀が14日国内居住者による外貨流出を抑制する措置を発表すると、休日明け16日のインド市場は株式、ルピー、債券共に大幅下落。その後は、月末に向けた実需のルピー売り外貨買い、シリア情勢の悪化と中国株式下落を嫌気した世界的なリスクオフの動きが強まり、アジア通貨全体が下落する中、ルピーも連日最安値を更新、29日にはドル・ルピー高値69.26を示現した。しかし、28日、中銀より石油会社向け為替ファシリティが発表されると急速に値を戻し、結局66.08でクローズした。</p>
9月の展望～予想レンジ 64.00-70.00
<p>シリア情勢の悪化や5月来の世界的なリスクオフの流れに加え、インド経常赤字を背景に、半期末に向けた実需筋の外貨買い需要の高まりからルピーは売られ易く、引き続き下値を探る展開が続くであろう。一方で、中銀による石油会社の為替取引引き受けは市場の需給面からルピー相場を支えると思われ、世界的なセンチメント改善を伴わずに、ルピーが反転する可能性もある。</p>

(2) 金利

8月の動向
<p>ルピー安阻止を目的としたインド中銀の流動性引き締め策が続く中、短期金利は高止まり、逆イールドが継続。O/N金利は10%台前半から半ばで推移。タム物金利は殆ど出会いが無い中、気配値で10%台後半から11%台前半で推移。債券相場は下落。月央、資本規制発表を受けたトリプル安の商状を呈する中、指標10年債利回りが一時リーマンショック以来となる9%台に乗せる場面も見られたが、20日中銀が債券相場支援策を発表すると8%台半ばに戻した。</p>
9月の展望
<p>半期末を控えた資金需要から短期金利はタム物中心に強含み推移を予想する。インド中銀は、ルピーが反転しない限り流動性引き締め策を継続すること、短期金利はMSFレート10.25%近辺に誘導すること、一方で経済への悪影響がより大きい長期金利は安定を望んでいることを明示した。足元債券相場が軟調に推移している点が懸念材料ではあるが、8%台半ばで越月していることもあり、一時的な長期金利の上昇はあっても、適切な中銀施策等により長期化はしないであろう。イールドカーブは引き続き逆イールドが続くと思われる。</p>



			2013/3	2013/4	2013/5	2013/6	2013/7	2013/8	2013/9 (予想)
為替	USD/INR	Open	54.74	54.30	53.68	56.79	59.55	60.80	64.00-70.00
		High	55.15	54.89	56.77	60.76	61.21	69.26	
		Low	53.89	53.76	53.65	56.31	58.70	60.25	
		Close	54.30	54.28	56.50	59.41	60.80	66.08	
	JPY/INR	Close	0.576	0.555	0.563	0.600	0.598	0.674	
金利		Call Money	8.50	7.60	7.30	7.30	9.75	10.25	
		10 Y	7.96	7.75	7.25	7.45	8.17	8.61	

(ニューデリー支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	665	8,068	27,129	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	773	10,095	34,940	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	991	10,806	45,195	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	1,060	12,873	49,902	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,160	15,945	59,305	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,355	17,332	73,219	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,657	1,558	17,389	82,211	2,630	4,751	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,296	798	717	2,064	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,918	918	884	2,644	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,300	1,165	933	3,403	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,151	1,232	1,100	3,739	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,123	45,640	4,992	1,334	1,344	4,423	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,395	1,543	1,442	5,434	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,561	52,051	5,678	1,755	1,429	6,072	36,856	20,421	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.7	1.5	1.3	2.0
11/7-9	6.5	5.7	3.0	6.0	3.7	6.1	6.5	9.2	4.0	3.5	3.6
10-12	6.5	5.3	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	0.7	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	4.0	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.7	0.2	5.4	4.8	4.8	7.7	2.9	1.6	1.5
4-6	5.8	4.3	7.5	3.8	2.8	5.0	4.4	7.5	3.3	2.5	2.3

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.1	10.4	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
12/8	1,051	1,331	702	2,460	1,709	212	2,663	32,927	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,519	1,749	217	2,688	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,540	1,729	218	2,692	33,072	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,556	1,732	236	2,688	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735	282	2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,640	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749		1,657		2,591			4,040	3,249
8	895	1,334	746							4,094	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,449	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.6	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,872	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

(資料) IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ドル) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。